

共同アウトソーシング成果物 の導入効果について

平成17年8月3日

総務省自治行政局自治政策課

共同アウトソーシング事業の成果物

平成15年度

統合連携システム

北海道、富山県、鳥取県、福岡県

電子申請受付システム

汎用受付全般：熊本県

付加的機能：

東京都（本人確認、代理申請、添付書類の追加等）

石川県（高齢者・障害者等、各人の要望に応じた画面機能）

兵庫県（決済基盤との連携）

鹿児島県（ライフステージに対応した画面機能）

標準業務手順管理システム

山梨県、福井県、岡山県、広島県

業務進行支援システム

文書管理全般：京都府

付加的機能：

徳島県（分散バックアップ）

佐賀県（人事給与システムと連携した職員認証システム）

個別アプリケーション

岐阜県（電子入札）

静岡県（電子調達）

岩手県（福祉等住民サービス）

平成16年度

財務会計システム

福岡県（財務総合、予算編成、予算執行）

山形県（歳入/歳出、執行管理）

静岡県（歳計外、執行管理、資金管理、財産管理）

徳島県（決算管理、管理会計）

人事給与システム

岐阜県（人事総合、職員情報、採用・任用、研修）

佐賀県（勤怠管理、統計）

岡山県（給与、諸手当）

庶務事務システム

京都府（庶務総合、旅費管理）

和歌山県（諸手続）

公有財産管理システム

北海道函館市、北海道室蘭市、青森県弘前市

公営住宅管理システム

岩手県水沢市、北上市、花巻市

統合型GIS

千葉県浦安市、市川市、船橋市、松戸市、市原市、君津市、木更津市

平成17年度(実施中)

住民情報関連業務システム

高知県（住民基本台帳、印鑑登録）

北海道（外国人登録、選挙人名簿）

税業務システム

京都府（収滞納管理）

静岡県（法人住民税、固定資産税、軽自動車税）

徳島県（個人住民税、固定資産税）

福祉業務システム

岡山県（障害福祉、児童福祉、高齢福祉）

広島県（生活保護）

愛媛県（介護保険）

共同アウトソーシング推進協議会

- ・企画運営部会
- ・システム部会

【事務局】（財）地方自治情報センター

統合連携システム開発試算(北海道)

例

A県(40自治体、人口72万人)において市町村が共同アウトソーシングの成果物を活用し、共同利用を行った場合

システム開発費 (人口12万人、職員数1,000人規模の自治体を対象として試算)

(単位:千円)

開発内訳	共同アウトソーシング成果物 を活用し、共同利用を行った 場合	独自開発をした場合	
統合連携システム	0	100,000	
開発工程管理・品質管理	19,000	65,000	業務システム側でデータ交換をするための開発経費が別途必要
ハードウェア・ミドルウェア	28,000	80,000	
合計(a)	47,000	245,000	

198,000千円(80%)の削減効果

システム開発費 (人口1万2千人、職員数120名規模の自治体を対象として試算)

開発内訳	共同アウトソーシング成果物 を活用し、共同利用を行った 場合	独自開発をした場合	
統合連携システム	0	100,000	
開発工程管理・品質管理	5,500	60,000	業務システム側でデータ交換をするための開発経費が別途必要
ハードウェア・ミドルウェア	8,800	45,000	
合計(a)	14,300	205,000	

190,700千円(93%)の削減効果

電子申請システム開発試算(熊本県)

例

A県(40自治体、人口72万人)において市町村が共同アウトソーシングの成果物を活用し、共同利用を行った場合

システム開発費 (人口12万人、職員数1,000人規模の自治体を対象として試算)

(単位:千円)

開発内訳	共同アウトソーシング成果物 を活用し、共同利用を行った 場合	独自開発をした場合	
電子申請システム	0	40,000	
開発工程管理・品質管理	18,400	80,000	50手続標準化BPR/開発含む。 個別カスタマイズ含まず。
ハードウェア・ミドルウェア	53,300	224,000	iDC経費含まず。
合計(a)	71,700	344,000	

272,300千円(79%)の削減効果

システム開発費 (人口1万2千人、職員数120名規模の自治体を対象として試算)

開発内訳	共同アウトソーシング成果物 を活用し、共同利用を行った 場合	独自開発をした場合	
電子申請システム	0	40,000	
開発工程管理・品質管理	1,900	72,000	50手続標準化BPR/開発含む。 個別カスタマイズ含まず。
ハードウェア・ミドルウェア	5,300	201,600	iDC経費含まず。
合計(a)	7,200	313,600	

306,400千円(98%)の削減効果

電子申請システム開発試算(東京都)

例

A県(40自治体、人口72万人)において市町村が共同アウトソーシングの成果物を活用し、共同利用を行った場合

システム開発費 (人口12万人、職員数1,000人規模の自治体を対象として試算)

(単位:千円)

開発内訳	共同アウトソーシング成果物を活用し、共同利用を行った場合	独自開発をした場合	
電子申請システム	10,000	72,000	電子申請PKGの一部に成果物を利用
開発工程管理・品質管理	47,000	140,000	
ハードウェア・ミドルウェア	90,000	180,000	
合計(a)	147,000	392,000	

245,000千円(63%)の削減効果

システム開発費 (人口1万2千人、職員数120名規模の自治体を対象として試算)

開発内訳	共同アウトソーシング成果物を活用し、共同利用を行った場合	独自開発をした場合	
電子申請システム	1,000	36,000	電子申請PKGの一部に成果物を利用
開発工程管理・品質管理	5,000	100,000	
ハードウェア・ミドルウェア	9,000	120,000	
合計(a)	15,000	256,000	

241,000千円(94%)の削減効果

文書管理システム開発試算(京都府)

例

A県(40自治体、人口72万人)において市町村が共同アウトソーシングの成果物を活用し、共同利用を行った場合

システム開発費 (人口12万人、職員数1,000人規模の自治体を対象として試算)

(単位:千円)

開発内訳	共同アウトソーシング成果物 を活用し、共同利用を行った 場合	独自開発をした場合	
文書管理システム	0	10,000	
開発工程管理・品質管理	9,200	42,000	
ハードウェア・ミドルウェア	17,800	28,000	
合計(a)	27,000	80,000	

53,000千円(66%)の削減効果

システム開発費 (人口1万2千人、職員数120人規模の自治体を対象として試算)

開発内訳	共同アウトソーシング成果物 を活用し、共同利用を行った 場合	独自開発をした場合	
文書管理システム	0	1,200	
開発工程管理・品質管理	1,800	15,000	
ハードウェア・ミドルウェア	1,800	6,800	
合計(a)	3,600	23,000	

19,400千円(84%)の削減効果

電子入札市町村共同利用システム開発試算(岐阜県)

例

A県(40自治体、人口72万人)において市町村が共同アウトソーシングの成果物を活用し、共同利用を行った場合

システム開発費 (人口12万人、職員数1,000人規模の自治体を対象として試算)

(単位:千円)

開発内訳	共同アウトソーシング成果物 を活用し、共同利用を行った 場合	独自開発をした場合	備考
電子入札市町村共同利用システム	0	120,000	岐阜県電子入札システムをベースにし、共同アウトソーシング成果物を活用する。
開発工程管理・品質管理	4,000	24,000	
ハードウェア・ミドルウェア	33,101	116,615	
合計(a)	37,101	260,615	

223,514千円(85.8%)の削減効果

システム開発費 (人口1万2千人、職員数120名規模の自治体を対象として試算)

開発内訳	共同アウトソーシング成果物 を活用し、共同利用を行った 場合	独自開発をした場合	備考
電子入札市町村共同利用システム	0	120,000	岐阜県電子入札システムをベースにし、共同アウトソーシング成果物を活用する。
開発工程管理・品質管理	400	24,000	
ハードウェア・ミドルウェア	3,310	116,615	
合計(a)	3,710	260,615	

256,905千円(98.6%)の削減効果

財務会計システム開発試算(福岡県、山形県、静岡県、徳島県) 例

A県(40自治体、人口72万人)において市町村が共同アウトソーシングの成果物を活用し、共同利用を行った場合

システム開発費 (人口12万人、職員数1,000人規模の自治体を対象として試算)

(単位:千円)

開発内訳	共同アウトソーシング成果物 を活用し、共同利用を行った 場合	独自開発をした場合	
財務会計システム	0	30,000	パッケージ経費
環境構築・開発工程管理・品質管理	30,000	70,000	
ハードウェア・ミドルウェア	30,000	50,000	
合計(a)	60,000	150,000	

90,000千円(60.0%)の削減効果

システム開発費 (人口1万2千人、職員数120名規模の自治体を対象として試算)

開発内訳	共同アウトソーシング成果物 を活用し、共同利用を行った 場合	独自開発をした場合	
財務会計システム	0	15,000	パッケージ経費
環境構築・開発工程管理・品質管理	15,000	35,000	
ハードウェア・ミドルウェア	15,000	25,000	
合計(a)	30,000	75,000	

45,000千円(60.0%)の削減効果

人事給与システム開発試算(岐阜県、佐賀県、岡山県)

例

A県(40自治体、人口72万人)において市町村が共同アウトソーシングの成果物を活用し、共同利用を行った場合

システム開発費 (人口12万人、職員数1,000人規模の自治体を対象として試算)

(単位:千円)

開発内訳	共同アウトソーシング成果物 を活用し、共同利用を行った 場合	独自開発をした場合	
人事給与システム	0	15,000	
開発工程管理・品質管理	30,000	29,000	
ハードウェア・ミドルウェア	8,500	28,000	
合計(a)	38,500	72,000	

33,500千円(46.5%)の削減効果

システム開発費 (人口1万2千人、職員数120名規模の自治体を対象として試算)

開発内訳	共同アウトソーシング成果物 を活用し、共同利用を行った 場合	独自開発をした場合	
人事給与システム	0	5,000	
開発工程管理・品質管理	10,000	8,000	
ハードウェア・ミドルウェア	4,000	11,500	
合計(a)	14,000	24,500	

10,500千円(42.9%)の削減効果

庶務事務システム開発試算(京都府、和歌山県)

例

A県(40自治体、人口72万人)において市町村が共同アウトソーシングの成果物を活用し、共同利用を行った場合

システム開発費 (人口12万人、職員数1,000人規模の自治体を対象として試算)

(単位:千円)

開発内訳	共同アウトソーシング成果物 を活用し、共同利用を行った 場合	独自開発をした場合	
庶務事務システム	0	10,000	
開発工程管理・品質管理	9,600	48,000	
ハードウェア・ミドルウェア	17,200	26,700	
合計(a)	26,800	84,700	

56,900千円(68%)の削減効果

システム開発費 (人口1万2千人、職員数120名規模の自治体を対象として試算)

開発内訳	共同アウトソーシング成果物 を活用し、共同利用を行った 場合	独自開発をした場合	
庶務事務システム	0	1,200	
開発工程管理・品質管理	2,600	18,000	
ハードウェア・ミドルウェア	1,200	5,500	
合計(a)	3,800	25,000	

21,200千円(85%)の削減効果

公有財産管理システム開発試算(函館市、室蘭市、弘前市)

例

A県(40自治体、人口72万人)において市町村が共同アウトソーシングの成果物を活用し、共同利用を行った場合

システム開発費 (人口12万人、職員数1,000人規模の自治体を対象として試算)

(単位:千円)

開発内訳	共同アウトソーシング成果物 を活用し、共同利用を行った 場合	独自開発をした場合	
公有財産管理システム	0	0	パッケージを使用せず開発
開発工程管理・品質管理	10,000	30,000	
ハードウェア・ミドルウェア	1,666	10,000	
合計(a)	11,666	40,000	

28,334千円(70%)の削減効果

システム開発費 (人口1万2千人、職員数120名規模の自治体を対象として試算)

開発内訳	共同アウトソーシング成果物 を活用し、共同利用を行った 場合	独自開発をした場合	
公有財産管理システム	0	0	パッケージを使用せず開発
開発工程管理・品質管理	7,000	25,000	
ハードウェア・ミドルウェア	166	5,000	
合計(a)	7,166	30,000	

22,834千円(76%)の削減効果

公営住宅管理システム開発試算(水沢市、北上市、花巻市)

例

A県(40自治体、人口72万人)において市町村が共同アウトソーシングの成果物を活用し、共同利用を行った場合

システム開発費 (人口12万人、職員数1,000人規模の自治体を対象として試算)

(単位:千円)

開発内訳	共同アウトソーシング成果物を活用し、共同利用を行った場合	独自開発をした場合	
公営住宅管理システム	0	12,000	
開発工程管理・品質管理	2,000	2,500	団体個別のカスタマイズは除く
ハードウェア・ミドルウェア	3,000	11,000	団体側の機器/追加ライセンスを除く
合計(a)	5,000	25,500	あくまでも試算値であり、実際の導入費用とは異なります。

20,500千円(80.0%)の削減効果

システム開発費 (人口1万2千人、職員数120名規模の自治体を対象として試算)

開発内訳	共同アウトソーシング成果物を活用し、共同利用を行った場合	独自開発をした場合	
公営住宅管理システム	0	7,000	
開発工程管理・品質管理	2,000	2,500	団体個別のカスタマイズは除く
ハードウェア・ミドルウェア	300	3,000	団体側の機器/追加ライセンスを除く
合計(a)	2,300	12,500	あくまでも試算値であり、実際の導入費用とは異なります。

10,200千円(81.6%)の削減効果

統合型地理情報システム開発試算(浦安市)

例

A県(40自治体、人口72万人)において市町村が共同アウトソーシングの成果物を活用し、共同利用を行った場合

システム開発費 (人口12万人、職員数1,000人規模の自治体を対象として試算)

(単位:千円)

開発内訳	共同アウトソーシング成果物 を活用し、共同利用を行った 場合	独自開発をした場合	
統合型地理情報システム	0	22,000	
開発工程管理・品質管理	2,000 (+1,000)	1,000	初期環境設定費+初期データ設定 費(データ量により変動)
ハードウェア・ミドルウェア	7,300	3,000+7,000	データセンター費用により変動
合計(a)	10,300	33,000	

22,700千円(69%)の削減効果

システム開発費 (人口1万2千人、職員数120名規模の自治体を対象として試算)

開発内訳	共同アウトソーシング成果物 を活用し、共同利用を行った 場合	独自開発をした場合	
統合型地理情報システム	0	22,000	
開発工程管理・品質管理	200 (+1,000)	1,000	初期環境設定費+初期データ設定 費(データ量により変動)
ハードウェア・ミドルウェア	730	1,000+7,000	データセンター費用により変動
合計(a)	1,930	31,000	

29,070千円(93%)の削減効果

試算の考え方

原則として、人口比率に応じて各システムの開発費を按分し積算

ただし、例、 については、それぞれのシステムの特性を加味し、自治体ごとの環境設定費・開発工程管理費・品質管理費等を勘案し積算